

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月24日（金）

1. 基本事項

施策		防犯・空き家対策の推進		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	協働推進部 自治振興課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象			「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が市民に浸透させ、市、警察、自治会や関係機関が連携して防犯活動や空き家対策に取り組むとともに、日常生活に関し市民が身近に相談できる場所が確保します。
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり				
	小項目	3	防犯・空家対策の推進				
	主要プロジェクト	4	暮らし安全ふかやプロジェクト				
重要度・満足度	重要度が高く、満足度が低い。			施策推進のための主な取組	自主防犯組織への支援の充実 防犯に関する連携・協力団体の拡充 情報発信機能の強化 高齢者を対象にした啓発活動の実施		
施策を取り巻く社会状況等	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、近年では、特殊詐欺、ストーカーなどの犯罪が増加し、犯罪被害の拡大を防ぐ体制を確立する必要がある。また、人口減少や核家族化などにより、全国的に空き家問題が深刻化し、地域の環境悪化が懸念されている。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
成果指標	人口1千人あたりの刑法犯認知件数	件	-	7.80	7.80	7.80	7.80	7.80
	1年間に市内で発生した刑法犯認知件数を人口1千人に換算		8.35	6.73	6.90	5.73	5.28	
	1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある市民の割合	%	-	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
	深谷市民まちづくりアンケート		2.80	2.70	2.30	2.70	1.70	
	空き家の解消割合	%	-	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
	今年度空き家解消数/前年度空き家数		10.45	10.80	10.36	13.33	11.85	

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
刑法犯認知件数は、警察、関係団体などの協力により年々減少している。引き続き警察・関係団体と連携しつつ、児童の登下校時の見守りや地域防犯パトロールを自発的かつ積極的に行う自主防犯団体（自治会やPTAなど）を支援し、防犯のまちづくりを推進する。 空き家の解消割合については、昨年度に比べ減少したが全体として増加傾向にある。自治会との協働による空き家の実態調査により把握した空き家の所有者に働きかけ、空き家の解消を促すとともに、空き家所有者への支援策を検討する必要がある。				
			評価者	自治振興課長 石川 章一

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	地域防犯パトロールは、熱心に自発的な活動を続けてくださる団体がある一方、コロナ禍のため、活動が一時的に休止している団体や慎重に状況を見極めている団体もある。こうした団体とも情報共有し、再開に向けた支援も行うことに併せて、これから活動を始める団体に向けた裾野を広げる支援を進め、市内全域で防犯の機運を高めていく。 また、空き家の解消についても自治会と協働を進めていることが定着してきており、一定の成果をあげている。こうした活動に加えて、他の自治体の解消事例を研究し、発生予防と解消の両面から、アプローチしていく。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、振り込め詐欺など高齢者を狙う犯罪は減少していないことから、警察、関係団体と連携し、対策を行う必要がある。 空き家対策については、いままで実施してきた対策を継続しつつ、他の自治体の先進事例を参考に、空き家の解消と空き家の発生予防を推進する取組をさらに実施する必要がある。	
所属長	協働推進部長 岡田 真